

一般社団法人 日本疫学会 第7回定時社員総会 議事録

日時	2023(令和5)年 2月 2日 (木) 18:10-19:00
場所	アクトシティ浜松 中ホール
社員総数	211名
出席社員数	184名(内 委任状出席者:125名)
出席理事	(順不同、敬称略) 玉腰暁子(議長)、井上真奈美、関根道和、岡村智教、若井建志、神田秀幸、 栗山進一、曾根博仁、片野田耕太、尾島俊之、小橋元、井上茂、村上義孝 金子聰、福島若葉、近藤尚己、三浦克之、本庄かおり、郡山千早、有馬久富
出席監事	和田恵子

菊池宏幸事務局長より、代議員 211 名のうち、出席代議員 59 名、委任状提出代議員 125 名で、出席者が 184 名で過半数に達しており本社員総会が成立したことが報告された。また、議事録署名人として、金子聰理事と三浦克之理事が承認された。

1. 2022 年度事業について、玉腰暁子議長より下記の報告があった。

1) 学術総会の開催に関する事業 (定款第 2 条 1 項)

- 第 32 回日本疫学会学術総会の開催 2022 年 1 月 26 日 ~ 28 日 (オンライン開催) 学会長: 近藤克則 学会長 参加者: 1,195 名 (第 29 回 JEA 疫学セミナー: 437 名参加)

2) 会誌、研究文書等の企画、制作、編集、刊行に関する事業 (定款第 2 条 2 項)

- 会誌 Journal of Epidemiology (JE) Vol. 31 (12), Vol. 32 (1-11) の刊行 (冊子は合本で 6 冊発行)
- 論文受理後掲載までの期間の短縮化とアクセプト版早期公開の定常化
- JE vol. 15-Supplement と Vol. 14 の XML データを作成して、PMC に搭載
- 昨年度制作したプロモーション号を JE へ投稿の可能性のある海外の研究者に送付
- 「疫学の事典」の編集
- 「はじめて学ぶやさしい疫学」第 4 版の編集

3) 調査、研究、情報の収集及び提供に関する事業 (定款第 2 条 3 項)

- ニュースレター 第 59 号 (4/15)、第 60 号 (10/15) の刊行
- ホームページ (日・英)、メールマガジンによる情報提供
- 「新型コロナウイルス関連情報特設サイト」の運営
- メディア連携、疫学リテラシー普及促進についての検討
- 疫学リソース利用促進についての諸課題の検討
- 疫学研究推進グループの設置 (学術委員会 疫学研究推進WGを新たに設置し、傘下に「放射線疫学推進グループ」と「出生コホートネットワーク」をおく)

- 4) 人材の教育、研修に関する事業（定款第2条4項）
 - プレセミナー2022 を第32回学術総会時に開催（1/26、延べ633名参加）
 - サマーセミナー2022 ハイブリッド開催（8/21、52名参加、うち現地参加4名）
- 5) 国内外の国、公的機関、学術団体等との連絡、協力、支援、調整、連携及び交流に関する事業（定款第2条5項）
 - 疫学の未来を語る若手の会（世話人代表からの報告）
 - 第33回学術総会トラベルグラント(JEA Overseas Congress Grant)の募集・選考
 - 国際疫学会（IEA）との連携強化、IEA-WP/JEA ジョイントセミナー（Web）の開催（2022/3/26）
 - 他学会との共催セミナー・シンポジウムの開催
 - ◆ 日本計量生物学会との共催でプレセミナー開催（1/26、第32回学術総会時）
 - ◆ 日本医療研究開発機構（AMED）との共催で連携シンポジウム開催（1/27）
 - ◆ 日本がん予防学会/日本がん疫学・分子疫学研究会との共催シンポジウム開催
 - 新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所支援（積極的疫学調査）協力者の名簿作成に協力
 - 日本医学会、日本医学会連合との連携
 - ◆ 日本医学会連合「Japan CDC 創設に関する委員会」に参加
 - ◆ 日本医学会へ活動報告提出
 - 関連団体（禁煙推進学術ネットワーク、日本人類遺伝学会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会、社会医学系専門医協会等）との連携
- 6) 資格の認定に関する事業（定款第2条6項）
 - 疫学専門家認定制度
 - ◆ 2021年申請の上級疫学専門家の書類審査、合格発表（12/23）、認定（4/1）
 - ◆ 2022年疫学専門家・上級疫学専門家の申請受付（8/1-9/26）、書類審査（10/3-12/14）、筆記試験準備（2023/2/3 実施予定@浜松）
 - 社会医学系専門医協会の更新単位付与に係る研修実施（第32回学術総会時）
- 7) 表彰に関する事業（定款第2条7項）
 - 日本疫学会功労賞受賞者（敬称略）
 - 近藤 克則（千葉大学）
 - 祖父江 友孝（大阪大学）
 - 井上 真奈美（国立がん研究センター）
 - 松尾 恵太郎（愛知県がんセンター研究所）
 - 日本疫学会奨励賞受賞者（五十音順、敬称略）
 - 菊池 宏幸（東京医科大学）
 - 桑原 恵介（帝京大学）
 - 鈴木 越治（岡山大学）
 - 優秀査読者（五十音順、敬称略）
 - 岩上 将夫（筑波大学）
 - Kyeezu Kim (Northwestern University Feinberg School of Medicine)
 - 岡見 雪子（滋賀医科大学）
 - Paper of the Year（敬称略）
 - 真田 崇弘（東京都医学総合研究所）
- 8) その他の関連する事業（定款第2条8項）

- 多様性（ダイバーシティー）促進のための取り組みについての検討
- 9) その他
- 役員などのCOI自己申告書の収集・管理
 - 各種規程の整備
 - 名誉会員の推薦
 - 会議等に関する事項
 - 第6回定時社員総会（第32回学術総会時オンライン開催、1/27）
 - 第1回理事会（オンライン開催、2022/1/26）
 - 第2回理事会（オンライン開催、2022/5/24）
 - 第3回理事会（オンライン開催、2022/11/4）
2. 2022年度決算案について、菊池宏幸事務局長より、貸借対照表および正味財産増減計算書に基づき、下記の説明があった。
- 2022年度末における資産合計は、85,232,009円、負債合計は、5,220,802円である。また、指定正味財産と一般正味財産を合わせた正味財産合計は80,011,207円で、負債及び正味財産合計は、85,232,009円である。
- 次の「正味財産増減計算書」では、一般正味財産増減の部における経常増減の部について、当年度の2022年度（2021年12月1日～2022年11月30日）の経常収益は、受取会費21,385,209円、事業収益26,688,296円、受取補助金等4,214,243円等があり、経常収益計57,289,777円である。一方、経常費用は、事業費31,461,461円、委員会活動590,559円、学会事務局10,550,937円等があり、経常費用計45,113,964円で、当期経常増減額は12,175,813円であった。経常外増減の部について、一般正味財産期末残高は、76,986,030円であった。さらに、指定正味財産増減の部において、日本学術振興会等からの受取補助金等5,600,000円と一般正味財産への振替額マイナス4,214,243円により、指定正味財産期末残高は3,025,177円となり、正味財産期末残高は、80,011,207円で、先ほどの貸借（たいしゃく）対照表の正味財産合計と一致する。
3. 2022年度事業報告、理事の職務の遂行、計算書およびその付属明細書について、和田恵子監事より監査報告があり、2022年度決算書は、承認された。
4. 2023年度事業計画について、玉腰暁子議長より下記の説明があり、理事会で承認されている旨の報告があった。
- 1) 学術総会の開催に関する事業（定款第2条1項）
- 第33回日本疫学会学術総会の開催（2/1～2/3、会長：尾島俊之）
 - 第30回JEA疫学セミナー（2/1）、プレセミナー（2/1）ほか関連行事開催
- 2) 会誌、研究文書等の企画、制作、編集、刊行に関する事業（定款第2条2項）
- 会誌Journal of Epidemiology Vol.32(12)、Vol.33（1-11）の刊行（冊子6冊発行）、Supplementの発行、ACCEPT版早期公開の定常化等
 - 「疫学の事典」発行（2023/1/1）
- 3) 調査、研究、情報の収集及び提供に関する事業（定款第2条3項）
- ニュースレター 第61号（4/15）、第62号（10/15）の刊行

- ホームページ（日・英）、メールマガジン（疫学会通信）による情報提供
 - メディア連携、疫学リテラシー普及促進についての検討
 - 疫学リソース利用促進についての諸課題の検討
- 4) 人材の教育、研修に関する事業（定款第2条4項）
- プレセミナー2023を第33回学術総会時に開催
 - 第12回疫学サマーセミナーの開催
- 5) 国内外の国、公的機関、学術団体等との連絡、協力、支援、調整、連携及び交流に関する事業（定款第2条5項）
- 疫学の未来を語る若手の会：第28回若手の集い
 - 第34回学術総会トラベルグラントの募集・選考
 - 他学会との共催セミナー・シンポジウムの開催、関連団体との連携
- 6) 資格の認定に関する事業（定款第2条6項）
- 2022年上級疫学専門家・疫学専門家の認定
 - 2023年上級疫学専門家・疫学専門家申請の受付、審査
 - 社会医学系専門医協会の更新単位付与に係る研修実施
- 7) 表彰に関する事業（定款第2条7項）
- 日本疫学会功労賞、日本疫学会奨励賞、優秀査読者、Paper of the Yearの選考
- 8) その他の関連する事業（定款第2条8項）
- 多様性（ダイバーシティ）促進についての検討
- 9) 役員などのCOI自己申告書の収集・管理
- 10) 各種規程の整備
- 11) 名誉会員の推薦
- 12) 社員総会、理事会の開催
5. 2023年度予算書について、菊池宏幸事務局長より、下記の説明があり、理事会で承認されている旨の報告があった。
- 事業活動収入については、会費支払い義務のある普通会员2,080人、代議員211人として、会費収入2,133万円が見込まれ、事業収入として、会誌発行収入1,106万円、疫学専門家の申請・登録料30万円、学術総会1,930万円を見込んでいる。日本学術振興会等からの補助金等を合わせて、事業活動収入計を59,092,000円として計上する。一方、事業活動支出については、事業費支出として、会誌発行費457万円、JE編集委員会費1,145万円、疫学の未来を語る若手の会10万円、学術総会1,930万円、疫学専門家認定の費用として113万円、セミナー実施費30万円を計上した。また賛助会費では、日本医学会年会費15万円、禁煙推進学術ネットワーク連絡協議会に10万円、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会に2万円をあわせて27万円を計上した。さらに委員会活動では、英語版ウェブサイトの充実のための英訳の費用等の国際化推進費として20万円、ニュースレター作成費20万円、奨励賞・功労賞7万円、サマーセミナー実施費として20万円、委員会開催費等10万円を含み、79万円を計上している。理事会については、会議費5万円、交通費15万円を計上した。学会事務局では、法定福利費157万円、人件費760万円、業務委託費63万円、会計監査費40万円をあわせて1,020万円を計上し、その他、管理費として、消費税70万円、会員管理システムバージョンアップにともなう選挙システム移行費用11万円、都民税7万円

を計上し、事業活動支出計 50,505,500 円が見込まれ、事業活動収支差額は 8,386,500 円となる。

6. 新名誉会員について、玉腰議長より、理事会において推薦された新名誉会員候補者が紹介され、下記のとおり承認された。(敬称略)

● 山口 直人 (済生会保健・医療・福祉総合研究所)

7. 第 35 回日本疫学会学術総会 (2025 年開催) について、玉腰暁子理事長より、下記のとおり報告があった。(敬称略)

● 第 35 回日本疫学会学術総会会長: 安田 誠史 (高知大学)

8. 庶務事項について、菊池宏幸事務局長より、下記のとおり報告がなされた。

1) 会員数(2023 年 1 月 1 日現在): 名誉会員: 33 名、代議員: 211 名、普通会員: 2,298 名 (合計: 2,542 名) ※普通会員のうち、2022 年度入会学生会員: 84 名

2) 年会費納入状況(2023 年 1 月 30 日現在): 2022 年度会費の納入義務のある会員 2,431 名、2022 年度までの会費納入完了者 2,121 名 (87%)、2 年以上の滞納者 206 名

3) 疫学会通信(2022 年 12 月 31 日現在): 2022 年発行回数: 57 回

10. 第 34 回学術総会会長の三浦克之会長より、挨拶があった。

11. 玉腰暁子理事長より挨拶があり、閉会となった。

以上